

経済・金融 フラッシュ

企業物価指数(2015年10月) ～最終財は振れを伴いつつも緩やかな上昇へ

経済研究部 研究員 岡 圭佑

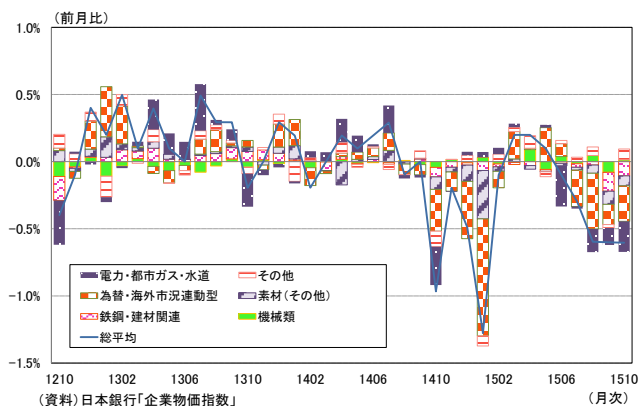
TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

1. 夏季電力料金の終了による影響を除いても前月比マイナス

11月12日に日本銀行から発表された企業物価指数によると、2015年10月の国内企業物価は前年比▲3.8%（9月：同▲4.0%）と事前の市場予想（QUICK集計：前年比▲3.5%）を下回る結果となった。前月比では▲0.6%（9月：同▲0.6%）と5ヵ月連続で下落した。夏季電力料金終了による影響を除いても、前月比▲0.3%（9月：同▲0.7%）となっており、企業物価は依然下落基調が続いている。

国内企業物価^{注1}の前月比寄与度をみると、為替・海外市況連動型（前月比▲0.3%）、鉄鋼・建材関連（同▲0.1%）、電力・都市ガス・水道（同▲0.2%）、素材（その他）（同▲0.1%）が物価下落に寄与した。為替・海外市況連動型は、世界経済の減速を受けて非鉄金属や石油・石炭製品が軟調であったことが影響したほか、鉄鋼・建材関連は、アジア需給の悪化を背景とした鉄鋼やスクラップの下落などから弱含んでいる。電力・都市ガス・水道は、夏季電力料金終了による影響から前月比▲3.5%（9月：同▲2.0%）となったが、その影響を除けば前月比0.2%（9月：同▲2.0%）と上昇に転じている。一方、その他については天候不順を背景とした農林水産物の価格高騰もあり、前月比1.5%（9月：同▲0.5%）とプラスに転じた。

国内企業物価変化率の寄与度分解



2. 輸入物価は大幅な下落が続く

10月の輸入物価（円ベース）は前年比▲15.6%（9月：同▲15.5%）と前月から下落幅は変わらず。前月比（円ベース）では▲1.2%（9月：同▲4.5%）と4ヵ月連続のマイナスとなった。

輸入物価^{注2}の前月比寄与度をみてみると、石油・石炭・天然ガス（前月比▲0.8%）、金属・同製品

注1 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物

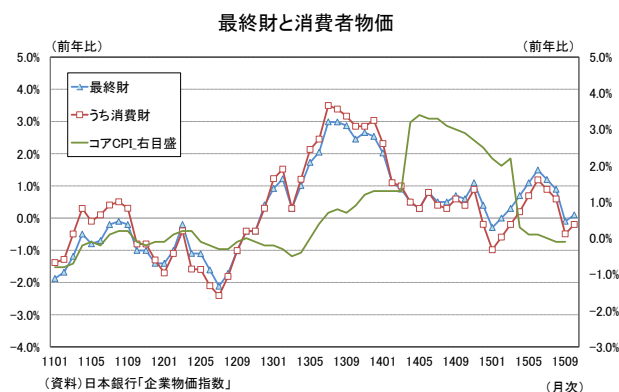
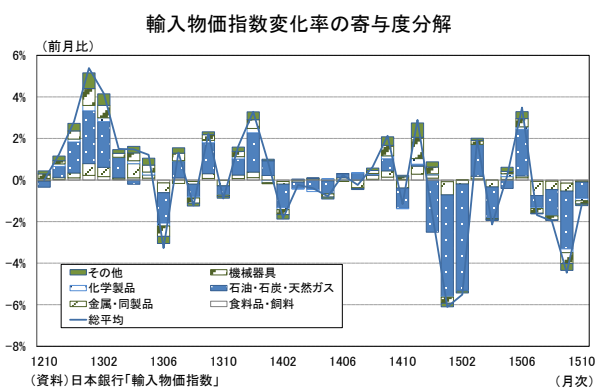
注2 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器

(同▲0.1%)、機械器具(同▲0.2%)、化学製品(同▲0.1%)が物価下落に寄与した。石油・石炭・天然ガスは前月比マイナスが続いているものの、原油価格下落によるマイナス寄与(9月:前月比寄与度:▲8.0%⇒10月:同▲2.3%)は幾分和らいでいる。金属・同製品のマイナス寄与については、海外市況の悪化やドル高の影響から非鉄金属などが軟調だったことが影響したようだ。なお、円ベースでの輸入物価(9月:前月比▲4.5%⇒10月:同▲1.2%)の下落幅は、契約通貨ベースでの輸入物価の下落幅(9月:前月比▲2.3%⇒10月:同▲1.0%)を上回っていたが、円高の一股(ドル円の変動率|9月:前月比▲2.5%⇒10月:同▲0.1%)に伴い、両者の下落幅の乖離は縮小している。円高による輸入物価(円ベース)の押し下げ圧力は薄らいでいるといえよう。

3. 最終財は振れを伴いつつも緩やかな上昇へ

10月の需要段階別指数(国内品+輸入品)をみると、素原材料が前年比▲30.6%(9月:同▲31.3%)、中間材が前年比▲5.7%(9月:同▲5.7%)、最終財が前年比0.1%(9月:同▲0.1%)となった。

原油価格の下落を背景に素原材料、中間材がマイナス圏で推移しているなか、最終財は一進一退の動きが続いている。最終財は価格転嫁の動きが強まったこともあり、2015年2月以降前年比でプラスが続いた後、原油をはじめとした国際商品市況下落の影響から8、9月と小幅ながらマイナスに転じていたが、プラス圏に再浮上した。15年度末にかけて、前年比でみた原油価格の下落幅は緩やかに縮小することが見込まれ、最終財は明確な上昇基調に転じることが予想される。最終財のうち、消費財が緩やかな上昇を伴えば、原油価格の下落を主因に前年比マイナスとなっている消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は遅行する形で再びプラスに転じるだろう。



4. 国内企業物価は緩やかながら下落幅を縮小

中国の景気減速などを受けて下落基調を続けている国際商品市況や原油価格は、今後緩やかな持ち直しに向かうだろう。一方、為替については米国が利上げに向かうなか、日本銀行による量的・質的金融緩和が継続されるため、緩やかな円安が続くとみている。今後、円安に伴うコスト増を価格転嫁する動きが続くことや原油価格が持ち直すことを前提として、国内企業物価は15年度末にかけて緩やかながら下落幅を縮小することが予想される。ただし、中国の景気減速や米利上げに伴う新興国の景気減速が鮮明となれば、需要低迷による国際商品市況の悪化を受け企業物価は下落基調を強める恐れがある。

2. その他: 繊維品、木材・同製品、その他産品・製品

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。